

浜松倉庫株式会社 荷主 WEB 利用規約

第1章 総則

第1条（利用規約）

この利用規約は、浜松倉庫株式会社（以下、「当社」という）が提供する荷主 WEB の利用（以下「本サービス」という）の一切に対して適用します。

第2条（利用規約の変更）

1. 当社は、登録者の了承を得ることなく、この利用規約を変更することがあります。
この場合には、本サービスの利用条件は、変更後の利用規約に従います。
2. 変更後の利用規約については、当社が別途定める場合を除いて、オンラインにて告知した時点より、効力を生じるものとします。

第3条（当社からの通知）

1. 当社は、オンライン上の表示その他当社が適当と判断する方法により、登録者に対し随時、必要な事項を通知します。
2. 前項の通知は、当社が当該通知の内容をオンライン上に表示した時点より効力を発するものとします。

第2章 登録者

第4条（登録資格）

登録者は、当社が承認した利用者に限ります。

第5条（登録者）

1. 登録者とは、当社に本サービスへの登録を申し込み、当社がこれを承認した者をいいます。
2. 登録者は、当社に本サービスへの登録を申し込んだ時点で、この利用規約の内容を承諾しているものとみなします。
3. 登録者は、利用規約に定める事項を遵守しなければなりません。

第6条（登録の承認）

1. 当社は、本サービスから所定の書式により登録申込を受け付け、必要な手続等を経た後に登録を承認します。
2. 登録を承認された登録者へ登録完了を通知します。

第7条（変更登録）

登録者は、登録内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更登録をするものとします。

第8条（登録取消）

1. 登録者が本サービスの登録を取消す場合は、所定の方法で当社に届け出るものとします。
2. 当社は、以下のいずれかに該当したときは、前項の届出があったものとして取り扱います。
 - a. 当社との取引が停止し、一定期間が経った場合
 - b. 登録者による本サービスに対する破壊行為、妨害行為ないしそれらの恐れがある場合
 - c. 窃盗、詐欺、恐喝、横領、背任、贈収賄、業務妨害、名誉毀損、侮辱、脅迫、公然わいせつ物陳列、電磁的記録の改ざん・破壊、不正アクセス等、登録者による本サービスの悪用ないし濫用

第9条（設備等）

登録者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器を、自己の費用と責任において準備し、本サービスが利用可能な状態に置くものとします。

また、自己の費用と責任で、任意の電気通信サービスを経由して本サービスに接続し、利用するものとします。

第3章 登録者の義務

第10条（自己責任の原則）

1. 登録者は、自己のIDにより本サービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を自己がしたか否かを問わず、責任を負います。
2. 登録者は、本サービスの利用に伴い、他者（国内外を問いません。また、登録者に限りません。以下同様）から問合せ、クレーム等が通知された場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
3. 登録者は、他者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は、当該他者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。
4. 登録者は、本サービスの利用により当社または他者に対して損害を与えた場合（登録者が、この利用規約上の義務を履行しないことにより他者または当社が損害を被った場合を含みます。）、自己の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第11条（IDおよびパスワードの管理責任）

1. 登録者は、自己のIDおよびこれに対応するパスワード並びに、個人認証を条件として本サービスを利用する権利を、当社が別途定める場合を除き、他者に使用させず、他者と共有あるいは他者に許諾しないとともに、自己のIDおよびこれに対応するパスワードの使用および管理について一切の責任を持つものとします。

2. 当社は、登録者のIDおよびこれに対応するパスワードが他者に使用されたことによって当該登録者が被る被害については、当該登録者の故意過失の有無にかかわらず一切責任を負いません。
3. 登録者は、自己の設定したパスワードを失念した場合、直ちに当社に申し出、その指示に従うものとします。

第12条（その他の禁止事項）

前条の他、登録者は本サービス上で以下の行為をすることができません。

- ・詐欺等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為
- ・本サービスによりアクセス可能な当社または他者の情報を改ざん、消去する行為
- ・他者になりすまして本サービスを利用する行為
- ・有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
- ・他者の設備または本サービス用設備（当社が本サービスを提供するために用意する通信設備、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様）に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為（与えるおそれのある行為を含む）
- ・法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せず、その他当該法令に違反する、または違反するおそれのある行為
- ・上記各号の他、法令、この利用規約もしくは公序良俗に違反する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害する行為または他者もしくは当社に不利益を与える行為
- ・上記各項の行為に準ずる行為
- ・その他、当社が不適当と判断する行為
- ・登録者が本章に定める規定に反する行為をしたときは、当該登録者は、関連する法律、規則、政令、条例等の法規に定めるところに従い、損害賠償責任を負うことがあるほか、第4章に定める措置を受けることがあります。

第4章 サービス

第13条（本サービスの内容）

1. 本サービスの内容は以下の通りとします。
 - a. 在庫照会
 - b. 出荷指示作成
 - c. 送り状データ検索
 - d. 入庫報告書閲覧・発行
 - e. 出庫報告書閲覧・発行
 - f. 在庫報告書発行
 - g. 請求書閲覧・発行

第14条（出荷指示作成）

1. 登録されたIDとパスワードを用いて行われた出荷指示登録については、当社は寄託者の有効な意思表示であるものとし、正当な出荷指示とみなします。
2. 出荷指示に変更が生じた場合、ただちに変更処理を行うものとし、変更処理が行えない場合は、当社へ所定の方法により連絡するものとし、

第15条（各種報告書）

1. 入庫報告書・出庫報告書に関しては、当社にて処理完了した時点で表示するものとし、
2. 在庫報告書は前日までの在庫数を表示するものとし、
3. 在庫証明書が必要な場合は、当社へ所定の方法により連絡するものとし、

第16条（請求書の確定通知等）

1. 当社は請求金額が確定した時点をもって、登録申込書に記載の通知先メールアドレス宛にダウンロードを促す旨の電子メールを送信するものとし、電子メールを送信した時点をもって、請求金額を寄託者へ請求したものとします。
2. 当社は、確定後の請求書の誤りが判明した場合は、寄託者にその旨通知の上、速やかに訂正処理を行うものとし、
3. 寄託者は、確定の電子メールを受信した場合は、速やかに請求書をダウンロードし、その内容を確認の上、当社に対する請求金額の支払い手続きを行うものとし、

第5章 運 営

第17条（当社によるIDの一時停止等）

1. 当社は、以下のいずれかの場合は、当該登録者の了承を得ることなく、当該登録者に付与したIDの使用を停止することがあります。
 - a. 電話、FAX、電子メール等による連絡がとれない場合
 - b. 登録者宛に発送した郵便物が当社に返送された場合
 - c. 上記各号のほか、本サービスの正常な運営のために必要であると当社が認めた場合
2. 当社が前項の措置をとったことで、当該登録者が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は一切の責任を負いません。

第18条（データ等の削除）

1. 当社は本サービスの運営および保守管理上の必要から、登録者に事前に通知することなく、登録者が本サービスに登録したデータ等を削除することがあります。
2. 当社が前項の措置を講じた場合において、その措置によって登録者が何らかの損害を被ったとしても、当社は一切の責任を負いません。

第19条（本サービスの内容等の変更）

1. 当社は、運営および保守管理、改善、改良など必要があるときは、登録者に事前に通知することなく、本サービスの内容・名称を変更することがあります。
2. 前項の変更等によって登録者が何らかの損害を被ったとしても当社は一切の責任を負いません。

第20条（本サービスの利用可能時間）

1. 本サービスの利用可能時間は月～土曜日の7：00～21：30とします。
2. 年末年始など当社が長期休業の場合、事前に告知した上でサービスを停止することがあります。

第21条（本サービスの一時的な中断）

1. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、登録者に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。
 - a. 本サービス用設備等の保守を定期的にまたは緊急に行う場合
 - b. 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - c. 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - d. 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - e. その他、運用上または技術上、当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合
2. 当社は、前項各号のいずれか、またはその他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する登録者または他者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第22条（免責）

1. 本サービスの内容は、当社がその時点で提供可能なものとします。データの保持期間は93日間とし、それ以前のデータは保持しないものとします。
2. 当社は、登録者が本サービスに蓄積した、または登録者が他者に蓄積することを承認したデータ等の消失（第18条に基づく当社による削除を含む）、他者による改ざんに関し、いかなる責任をも負いません。
3. 当社は本サービスの利用により発生した登録者の損害（他者との間で生じたトラブルに起因する損害を含む）、および本サービスを利用できなかったことにより発生した登録者または他者の損害に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務を一切負わないものとします。

第23条（本サービスの中止・廃止）

1. 当社はオンライン上に本サービス中止の一ヶ月前に通知をした上で、本サービスの全部または一部の提供を中止または廃止することがあります。この場合において、本サービスの中止または廃止の事前通知は、オンライン上で表示された時点で全登録者に到達したものとみなします。
2. 前項の手続をとることで、中止または廃止により損害が発生したとしても、一切の責任を負いません。

第24条（利用規約違反等への対処）

1. 当社は、登録者が利用規約に違反した場合、登録者による本サービスの利用に関し他者から当社にクレーム・請求等が為され、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該登録者に対し、次のいずれかまたはこれらを組み合わせた措置を講ずることがあります。
 - a. 利用規約に違反する行為を止めること、および同様の行為を繰り返さないことを要求します。
 - b. 他者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うことを要求します。
 - c. 登録者が発信または表示する情報を削除することを要求します。
 - d. 事前に通知することなく、登録者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置きます。
 - e. 事前に通知した上で、IDの使用を一時停止とし、または除名処分とします。（但し、当社が緊急を要すると判断したときは、事後に通知するものとします）
2. 前項の規定は第10条に定める登録者の自己責任の原則を否定するものではありません。
3. 登録者は、第1項の規定は当社に同項に定める措置を構すべき義務を課すものではないことを承諾します。また、登録者は、当社が第1項各号に定める措置を講じたことにより発生する当該措置に起因する結果に関し、当社を免責するものとします。

第25条（当社による登録資格の停止）

1. 登録者が次のいずれかに該当する場合は、当社は当該登録者に事前に何等通知または催告することなく、IDの使用を一時停止とし、または除名処分とすることができるものとします。
 - a. 第8条第2項各号のいずれかに該当する事実が判明した場合
 - b. 当社から前条第1項第1号から第3号のいずれかの要求を受けたにもかかわらず、要求に応じない場合
 - c. その他当社が登録者として不適当と判断した場合
2. 登録者が第12条各号または前項各号のいずれかに該当することで、当社が損害を被った場合、当社は除名処分または当該IDの一時停止の有無にかかわらず、当該登録者から被った損害の賠償を請求できるものとします。
3. 当社は、第1項の措置を講じた場合において、その措置が講じられたことの結果として発生する損害については、一切の責任を負いません。

第5章 企業情報・通信の秘密

第26条（通信の秘密）

1. 当社は、電気通信事業法第4条に基づき、登録者の通信の秘密を守るものとします。
2. 刑事訴訟法第218条の定めに基づく強制処分（令状による差押え、捜査など）が行われた場合、その他相当の理由がある場合には、当社は、当該処分の定める範囲で第1項の守秘義務を負わないものとします。

第6章 その他

第27条（協議解決）

利用規約に記載の無い事項、および利用規約の解釈につき疑義を生じた事項については、その都度当事者間において、誠意を持って協議の上解決する。

第28条（専属的合意管轄裁判所）

登録者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合、静岡地方裁判所浜松支部を登録者と当社の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第29条（準拠法）

この利用規約に関する準拠法は、日本国法とします。

附 則

この利用規約は、2022年12月1日から施行します。